

各 位

会 社 名 株式会社 幸 楽 苑  
 代表者の役職名 取締役社長 新井田 傳  
 (東証第一部 コード番号 7 5 5 4 )  
 問い合わせ先 取締役  
 経営企画室長 室井 一 訓  
 T E L 0 2 4 - 9 4 3 - 3 3 5 1  
<http://www.kourakuen.co.jp/>

## (訂正)「平成 19 年 3 月期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成 19 年 5 月 15 日に発表いたしました「平成 19 年 3 月期決算短信」の内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所は\_\_\_\_\_を付しております。

1. 平成 19 年 3 月期決算短信の添付資料  
 (退職給付関係) (41 ページ)  
 (訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成 3 年 8 月 1 日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△564,328千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>468,362</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△95,965</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>66,840</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>△29,125</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td>△29,125</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>85,091千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>9,544</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△5,743</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>17,106</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td>105,998</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△564,328千円	ロ 年金資産	468,362	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△95,965	ニ 未認識数理計算上の差異	66,840	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△29,125	ヘ 退職給付引当金	△29,125	イ 勤務費用	85,091千円	ロ 利息費用	9,544	ハ 期待運用収益	△5,743	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,106	ホ 退職給付費用	105,998	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成 3 年 8 月 1 日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△614,257千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>539,549</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△74,708</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>46,197</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>△28,511</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td>△28,511</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>98,714千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>11,286</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△7,025</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>18,936</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td>121,911</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△614,257千円	ロ 年金資産	539,549	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△74,708	ニ 未認識数理計算上の差異	46,197	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△28,511	ヘ 退職給付引当金	△28,511	イ 勤務費用	98,714千円	ロ 利息費用	11,286	ハ 期待運用収益	△7,025	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,936	ホ 退職給付費用	121,911	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
イ 退職給付債務	△564,328千円																																																												
ロ 年金資産	468,362																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△95,965																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	66,840																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△29,125																																																												
ヘ 退職給付引当金	△29,125																																																												
イ 勤務費用	85,091千円																																																												
ロ 利息費用	9,544																																																												
ハ 期待運用収益	△5,743																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,106																																																												
ホ 退職給付費用	105,998																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.5																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																												
イ 退職給付債務	△614,257千円																																																												
ロ 年金資産	539,549																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△74,708																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	46,197																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△28,511																																																												
ヘ 退職給付引当金	△28,511																																																												
イ 勤務費用	98,714千円																																																												
ロ 利息費用	11,286																																																												
ハ 期待運用収益	△7,025																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,936																																																												
ホ 退職給付費用	121,911																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.5																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																												

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="268 501 828 734"><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△564,328千円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>468,362</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△95,965</td></tr><tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>66,840</td></tr><tr><td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>△29,125</td></tr><tr><td>ヘ 退職給付引当金</td><td>△29,125</td></tr></table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="268 775 828 943"><tr><td>イ 勤務費用</td><td>85,091千円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>9,544</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△5,743</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>17,106</td></tr><tr><td>ホ 退職給付費用</td><td>105,998</td></tr></table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="268 983 828 1254"><tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.5</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr></table>	イ 退職給付債務	△564,328千円	ロ 年金資産	468,362	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△95,965	ニ 未認識数理計算上の差異	66,840	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△29,125	ヘ 退職給付引当金	△29,125	イ 勤務費用	85,091千円	ロ 利息費用	9,544	ハ 期待運用収益	△5,743	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,106	ホ 退職給付費用	105,998	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="892 501 1452 734"><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△644,954千円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>544,555</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△100,399</td></tr><tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>71,888</td></tr><tr><td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>△28,511</td></tr><tr><td>ヘ 退職給付引当金</td><td>△28,511</td></tr></table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="892 775 1452 943"><tr><td>イ 勤務費用</td><td>98,714千円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>11,286</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△7,025</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>18,936</td></tr><tr><td>ホ 退職給付費用</td><td>121,911</td></tr></table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="892 983 1452 1254"><tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.5</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr></table>	イ 退職給付債務	△644,954千円	ロ 年金資産	544,555	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△100,399	ニ 未認識数理計算上の差異	71,888	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△28,511	ヘ 退職給付引当金	△28,511	イ 勤務費用	98,714千円	ロ 利息費用	11,286	ハ 期待運用収益	△7,025	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,936	ホ 退職給付費用	121,911	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
イ 退職給付債務	△564,328千円																																																												
ロ 年金資産	468,362																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△95,965																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	66,840																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△29,125																																																												
ヘ 退職給付引当金	△29,125																																																												
イ 勤務費用	85,091千円																																																												
ロ 利息費用	9,544																																																												
ハ 期待運用収益	△5,743																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,106																																																												
ホ 退職給付費用	105,998																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.5																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																												
イ 退職給付債務	△644,954千円																																																												
ロ 年金資産	544,555																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△100,399																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	71,888																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△28,511																																																												
ヘ 退職給付引当金	△28,511																																																												
イ 勤務費用	98,714千円																																																												
ロ 利息費用	11,286																																																												
ハ 期待運用収益	△7,025																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,936																																																												
ホ 退職給付費用	121,911																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.5																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																												

以 上